

株主の皆様へ

第44期 営業報告書

2007年4月1日～2007年9月30日

HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY CO., LTD.

HITACHI

HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY CO., LTD.



ご挨拶

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

日立建機グループは、2007年4月から新中期経営計画「創2010－For The New Stage」をスタートさせ、「業界最高水準の利益体質の実現」「世界の建設機械総合メーカーとして不動の“ビッグ3”の市場地位の確保」を重点施策とし、「連結売上高1兆円以上」「連結経常利益1千億円以上」の実現に向けて経営戦略を推進しております。

また、本年8月に、公募及び㈱日立製作所を割当先とする第三者割当による計1,900万株の新株式発行を実施し778億円の資金を調達させていただきました。

本増資による調達資金は、新中期経営計画において計画している国内外の主要な拠点の生産能力の拡充・強化を図るための設備投資資金に充当させていただき、世界的に増大する建設機械およびマイニング用機械の需要に対応してまいります。

長期債格付につきましては、これまで強化を図ってきました収益基盤および増資に伴う財務基盤の強化などの評価から㈱格付投資情報センターより1段階格上げのA(シングルAフラット)を取得いたしました。

当中間期の連結業績は、米国において需要低下が見られたものの、全世界的には需要は好調に推移したことから、売上高は4,159億円(前年同期比118%)、経常利益は467億円(前年同期比155%)となりました。

これに伴い、中間配当金につきましては、前年度中間期14円に対し6円の増配をし、1株につき20円とすることを去る10月26日開催の取締役会において決議いたしました。

今後の動向を見ますと、世界経済は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、米国サブプライムローン問題の影響、為替、金利動向、原油をはじめとする原材料価格の高騰など先行き不透明感があることから、今後も市場動向を注視し、需要変動に柔軟に対応してまいります。

当社は、当社グループが果たすべき企業の社会的責任(CSR)の重要性を常に念頭に置き、新中期経営計画の目標達成に邁進し、ブランド力の強化を図り、企業価値の増大並びに株主価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年12月



代表執行役 執行役社長

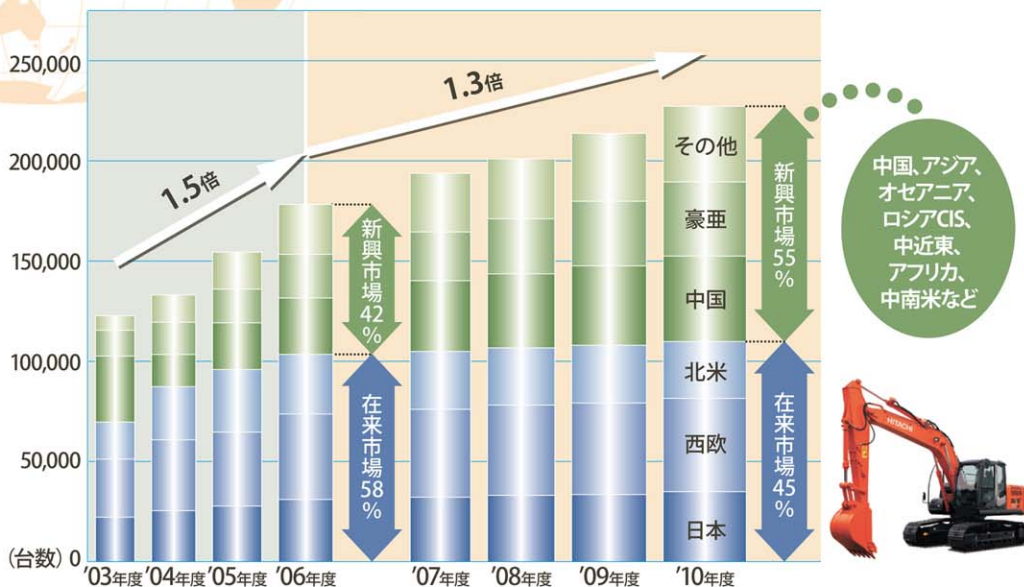
木川 理二郎

取締役会長 代表執行役

太宰 俊吾

世界需要増加に対応し生産能力を大幅に増強

油圧ショベルの世界需要 (6トンクラス以上 当社調べ)



建設機械の世界需要は、従来は日米欧を中心としたものでしたが、近年、需要は**世界各地域に拡大**しております。特に、**BRICS、VISTA**など新興地域の需要は、今後、大幅に伸張すると見込まれます。

新中期経営計画「創2010 - For The New Stage」をスタート



新中期経営計画では、在来市場において一層のプレゼンス拡大を図ることはもとより、**既に高シェアを獲得している新興市場**において引き続き高い市場地位の維持に努めてまいります。

世界需要の増加率を大幅に上回る新興市場の需要獲得により"ビッグ3"の地位を不動のものとし、次期中期経営計画では**更なる飛躍**を目指します。

生産能力の増強

需要の大幅な増加が見込まれる中で、2010年度までに各製品の生産能力増強に取り組みます。

※印次ページご参照

強いものはより強く!!

油圧ショベル

フルモデルチェンジにより新たな性能・機能が評価されている第3次排ガス規制対応モデルを更に拡販。

対'06年度比生産能力
1.6倍



土浦工場

中型油圧ショベルの生産能力を増強。

常陸那珂工場※

コンポーネント工場として操業開始。

日立建機(中国)有限公司※

工場増築し、生産能力を増強。

合肥日建機工有限公司※

工場増築し、切り板加工能力を増強。

P.T.日立建機インドネシアチビトン工場

工場増築し、生産能力を増強。

超大型機

(120t以上油圧ショベル、ダンプトラック)

圧倒的な信頼を得ている超大型油圧ショベルと高性能ACドライブなど先進技術を駆使したダンプトラックの組み合わせにより、マイニング需要を獲得。

対'06年度比生産能力
1.6倍



対'06年度比生産能力
2.4倍

常陸那珂臨港工場※

新たな製造拠点として新設。

P.T.日立建機インドネシアチビトン工場※

工場増築し、大型油圧ショベルのフレーム生産能力を増強。

高い技術力で次なる基軸製品を!!



対'06年度比生産能力
1.8倍

ミニショベル

(株)日立建機ティエラ
滋賀工場

ミニショベル生産ライン増設。合計3ラインによる増産体制を構築。



対'06年度比生産能力
1.5倍

ホイールローダ

TCM(株)
竜ヶ崎工場、壬生工場

竜ヶ崎工場のドライブユニット生産を日立建機(株)常陸那珂工場に移管し、工場再編、設備増強により中型ホイールローダの生産能力を増強。



対'06年度比生産能力
1.5倍

クレーン

日立住友重機械建機クレーン(株)
名古屋工場

生産設備を増設しクローラークレーンの生産能力を増強。



対'06年度比生産能力
1.4倍

フォークリフト

TCM(株)
滋賀工場

コンポーネント生産工場の新設、生産設備の増設などによりフォークリフトの生産能力を増強。

常陸那珂工場（コンポーネント工場）の操業開始

国内における新たな製造拠点として、茨城県常陸那珂地区に**コンポーネント工場**を建設し、**本年9月から本格操業を開始**いたしました。

既存の油圧機器コンポーネント工場である霞ヶ浦工場に加え、新工場の稼動により、需要が急拡大する全世界へ安定した基幹部品の供給を図ってまいります。



常陸那珂工場全景 敷地面積:217,644㎡ 建築面積:35,099㎡

常陸那珂臨港工場（大型建設機械製造工場）の建設着手、2008年度上期稼動予定

超大型油圧ショベル、ダンプトラック等の**大型建設機械の新たな製造拠点**として、茨城県ひたちなか市常陸那珂港において新工場の建設に着手、2008年度上期の稼動を目指しております。



臨港工場完成予想図 敷地面積:180,684㎡ 建築面積:62,860㎡

海外工場においても生産能力を増強

世界最適地生産を目指し、世界各地域のグループ会社において、増産体制を構築中です。その一部をご紹介します。



日立建機（中国）有限公司
製缶工場を増築中。
('08年4月稼動予定)



合肥日建機工有限公司
切り板加工工場を建設中。
('08年5月稼動予定)



P.T.日立建機インドネシア
チビトン工場
超大型油圧ショベルの製缶工場
として本年10月から操業開始。

当中間期の概況

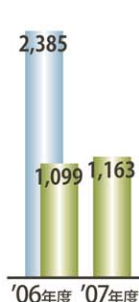
区 分	連結(前年同期比)	単独(前年同期比)
売上高	4,159(118%)	2,297(122%)
営業利益	510(144%)	210(189%)
経常利益	467(155%)	226(229%)
中間純利益	233(170%)	144(211%)

単位:億円(億円未満四捨五入)

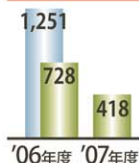
当中間期における事業環境は、米国は住宅建設の減少に伴い需要が減少しましたが、その他地域においては好調に推移しています。旺盛な世界需要に対して一部に供給が追いつかない地域もありましたが、新型油圧ショベル・新型ホイールローダ、ミニショベル、クローラクレーンなどの各製品のシリーズ化を積極的に進め、売上の拡大を図ると共に各市場への浸透を着々と図ってまいりました。この結果、当中間期の連結および単独の業績は、左記のとおりであります。

地域別連結売上高の概況

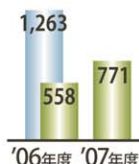
■ 年度 ■ 中間期
単位:億円(億円未満四捨五入)



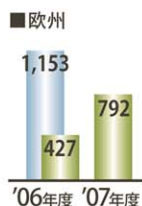
【日本】民間設備投資の増加、解体・スクラップ業など非土木分野における用途の拡大など、加えて、中古車の海外流出に伴う新車代替需要などにより、建設機械の需要は増加しました。販売・サービス・レンタルの連携によるRSS体制のもと、業種別仕様の高機能化と高付加価値製品の拡販に取り組むと共に、「Hi-OSS(ハイオス)」ブランドによる環境保全、資源リサイクルのためのオンサイト処理システムの提案営業を積極的に推進してまいりました。



【米州】住宅投資の減少による建設機械の需要減に対応するため、米国内の油圧ショベルの在庫調整を短期間に実施いたしました。



【豪州・アジア】林業・パームオイル生産関連需要が旺盛なマレーシア、高水準な資源開発が続いている豪州・インドネシアなどで需要が好調に推移しました。特に、インドにおいては道路、空港、港湾等のインフラ整備が活発に行われ、建設機械の需要は急速に伸張しております。また、地域統括会社である日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.を核として各国のグループ販売会社のサポートを強化し、当社グループの直営地域における一層の事業拡大に取り組んでまいりました。



【欧州・ロシアCIS・アフリカ・中近東】

● 欧州では、英国、ドイツ、フランスなどを中心に需要が伸張している中、中型油圧ショベルのニューモデルのラインアップ拡充及び新型ホイールショベルを新規に市場に投入いたしました。また、英国の販売会社ヘビーコンストラクションマシナリーLtd.を子会社にいたしました。

● ロシアCISでは、活発な資源開発及びインフラ投資に支えられ、ロシア、カザフスタン、ウクライナにおいて需要が引き続き増加しております。今後代理店のより一層の強化を図り、販売、サービスネットワークの充実にも努めてまいります。● また、アフリカにおいても鉱山開発が引き続き活発に行われており、マイニング用機械の受注獲得に積極的に取り組んでまいりました。● 中近東では、オイルマネーによる建設投資が活況を呈する中、代理店へのタイムリーな供給体制の構築、中古車、部品の販売を開始するなど、新たな展開を図りました。



【中国】社会インフラ整備のための建設機械需要は、さらに全国的に拡大しております。● これに対応し、新型油圧ショベルによる売上拡大を図るとともに、耐久性に優れたミニショベルをはじめ、中型油圧ショベルをベースにフロントなどを強化した鉱山仕様や解体仕様のラインアップの拡充を図っております。

事業の概況

(1) 建設機械事業

建設機械事業の連結売上高は前年同期比119%の3,749億3千2百万円となりました。

当連結グループでは、建設機械の多岐にわたる事業展開、お客様の多様なニーズに対応した製品力の強化を図り、グローバル事業を展開しております。

■ 建設関連製品事業

性能、機能を格段に向上させるとともに第3次排ガス規制に対応した新型油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズ及び新型ホイールローダ「ZWシリーズ」の圧倒的性能をアピールし、国内外において一層の拡販に取組んでまいりました。

ミニショベルに関しては、耐久性に優れたモデルを中国市場に投入するなど、地域特性に応じた製品戦略を展開し、日本、西欧、北米、中国における更なるシェア拡大に努めてまいりました。

新製品については、中型油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズ1機種、ホイール式中型油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズ2機種、ホイールローダ「ZWシリーズ」1機種、ミニショベル1機種を発売いたしました。

また、道路機械においても、第3次排ガス規制対応の振動ローラ4機種、全旋回式ゴムクローラキャリア1機種を発売いたしました。



中型油圧ショベル
[ZX160LC-3]



振動ローラ
[CC150C-3A]

■ 資源開発関連製品事業

世界的な資源需要の増加に伴い鉱山開発が活況を呈する中、北米、オーストラリア、インドネシア、南部アフリカなどにおいて、超大型油圧ショベル、大型ダンプトラックの売上の拡大に努めてまいりました。

■ 環境関連製品事業

「Hi-OSS (ハイオス)」のブランドのもと、「どこでもHi-OSS」をキャッチフレーズに、現場の状況に応じて自走式機械を組み合わせることで、産業廃棄物などを外部に持ち出すことなく現場内で効率的に選別・処理・リサイクルするシステムを、各種リサイクル、土壌浄化、土質改良、製品製造など様々な業界のお客様にご提案し、新たなニーズの開拓に努めてまいりました。

また、お客様に実車体験していただくため、国内に新たに「Hi-OSSデモサイト」を開設しました。

新製品については、Hi-OSSの主要マシンとして、長尺材の投入が容易な横入れ式ホップを採用し、第3次排ガス規制対応のクリーンエンジンを搭載した自走式木材破砕機2機種を発売いたしました。



自走式木材破砕機
[ZR125HC]

■ 商品開発事業

油圧ショベルをベースに、金属スクラップを効率良く処理するスクラップ仕様機や、高層建築物から木造家屋まで幅広い解体ニーズに合致した解体・破砕機などを開発しております。

新製品については、国内最大の180tクラス超大型2ピース解体仕様機、狭い場所での解体工事に適しているマルチアダプター付小型解体仕様機を開発・発売いたしました。

また、バッテリーショベルを今回初めて受注し、更に、従来機よりも耐久性や処理能力を大幅に向上させたフレールハンマー型対人地雷除去機をアンゴラ共和国に納入いたしました。



フレールハンマー型
対人地雷除去機

事業の概況

■ レンタル事業

レンタル事業については、直系レンタル会社「レック」において、既存レンタル拠点の強化および高需要地域におけるレンタル拠点の新規開設を実施すると共に、「Hi-OSS（ハイオス）」「新分野商品」等の取り組みを強化するなど、事業拡大に努めております。

なお、2008年4月よりレック8社を統合し、商号を「日立建機レック(株)」として新たなレンタル事業体制を構築いたします。これは、全国規模でレンタル事業の運営を一元化することにより、①経営資源の効率化を図り②お客様の多様なニーズに適合した商品開発を行い③スケールメリットを活かした効率的な調達を行うなど、当社グループが目指す中期経営計画のひとつでもある強固なレンタル事業の構築・展開を図ろうとするものであります。

■ 中古車事業

世界的に油圧ショベルの需要の拡大が続く中で、社会インフラ整備が活発な中国、東南アジアやオイルマネーを背景とした都市開発が進む中東諸国などで需要が増加しております。

日立建機トレーディング(株)では、パレードオークションやインターネットオークションの開催に加え、当社の独自基準で点検整備した高品質の油圧ショベルを「日立アプルーブドマシン」として供給する「認定中古車制度」をスタートさせるなど、国内外の中古車ニーズに応えてまいりました。

■ サービス事業

衛星通信で個々の機械を管理する「グローバルe-Service」システムを活用し、サービス力の強化を図ってまいりました。衛星通信により、お客様と共有しているさまざまな機械稼働情報をもとに、メンテナンス時期における巡回サービスの徹底や、メンテナンスパックの提案を積極的に推進するなど、お客様の立場に立ったサービスに努めてまいりました。さらに、「グローバルe-Service」システムの世界展開を加速するため、衛星通信に

加えて携帯通信端末を搭載することにより、提供エリアの拡大を図ってまいりました。

■ その他ソフト事業

当連結グループを支援する事業として、日立建機ビジネスフロンティア(株)がコンピュータソフトウェアの開発・販売・保守業務を、日立建機リーシング(株)が割賦販売などのファイナンス業務を、日立建機ロジテック(株)が物流業務を、日立建機コメック(株)が資材調達及び農業向けの新分野商品の開発を行うなど、それぞれ専門性を発揮し事業拡大に努めております。

(2) 産業車両事業

産業車両事業の連結売上高は、前年同期比111%の399億7千7百万円となりました。

TCM(株)では、引き続きフォークリフトの世界需要が好調に推移している中、生産能力増強のため、滋賀工場内に新たにコンポーネント工場を建設し、中国に設立した日系独资による新会社「TCM（安徽）機械有限公司」では、当年度中に生産を開始する予定です。

また、アジア地域における販売力強化のため、タイの現地法人TCM ASIA DISTRIBUTION CO.,Ltd.に部品センターを設置いたしました。

港湾関連製品については、国内外で拡販に努めました。中でも、昨年開発した国内初のハイブリッド式トランスファークレーンの受注が、国内で好調に推移しております。

(3) 半導体製造装置事業

半導体製造装置事業の連結売上高は、前年同期比99%の10億1千7百万円となりました。

日立建機ファインテック(株)では、車載用半導体メーカー及び電子部品メーカー向けに超音波検査装置を拡販すると共に、海外大手半導体メーカーに、原子間力顕微鏡の拡販に努めてまいりました。原子間力顕微鏡に関しては、海外市場向けに開発した、WA3300を有力市場である台湾に2台納入しました。

地球に優しいものづくり～建設機械の電動化への取組み～

現在、CO₂の増加に伴い年々温暖化が進み、地球はかつてない危機に直面していると言われております。

日立建機グループでは、高性能省エネルギー・クリーン建機を提供していくことが企業の果たすべき社会的責任として重要な施策と位置付け、環境に配慮した製品を順次市場投入してまいりました。

二酸化炭素、窒素酸化物、
粒子状物質の大幅削減

燃料消費量の大幅削減

電動モーターの使用により
超低騒音を実現

商用電源式油圧ショベル

排気ガスや騒音の問題を抱えている産業廃棄物処理工場など屋内作業向けに、当社では商用電源の使用により排出ガスをゼロにすると共に、電動モーターを使用することで低騒音化を図り、お客様より高い評価を頂いております。



自走式:7~45トンクラス

- ・自動車解体機
- ・廃プラ処理機
- ・鉄鋼ハンドリング機
- ・特殊作業機

固定式:30~45トンクラス

- ・スクラップ切断機・トラックへの投入用



バッテリーショベル

バッテリーと電動モーターを使用することにより低騒音でかつ作業時における排気ガスのない建設機械を実現化しました。

BEX(フルバッテリー方式)



2WAYエコショベル(バッテリーと商用電源の切替方式)



マイニング用機械

電動化によるエネルギー効率アップ

㈱日立製作所とのタイアップにより、ディーゼルエンジンで発電機を駆動し電動モーターを制御するACドライブシステムを搭載した超大型ダンプトラックEH3500AC IIを開発・受注いたしました。



日立建機は、日立グループの一員として、長年にわたり蓄積された高度なエレクトロニクス技術を結集して環境を見据えた地球に優しいものづくりに挑戦してまいります。

連結業績の推移

売上高



単位: 億円 [億円未満四捨五入]

営業利益



単位: 億円 [億円未満四捨五入]

経常利益



単位: 億円 [億円未満四捨五入]

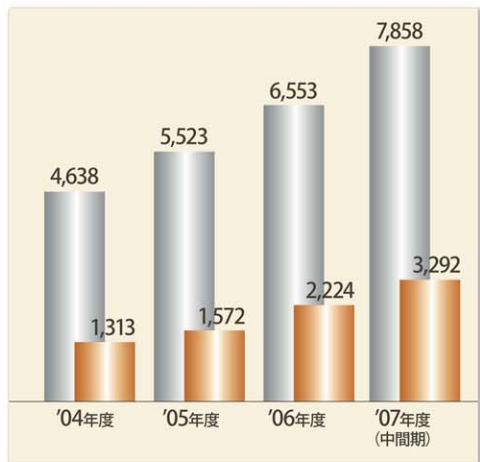
当期(中間)純利益



単位: 億円 [億円未満四捨五入]

総資産／純資産

■ 総資産
■ 純資産



単位:億円 [億円未満四捨五入]

1株当たり当期 (中間) 純利益

● 年度
● 中間期



単位:円

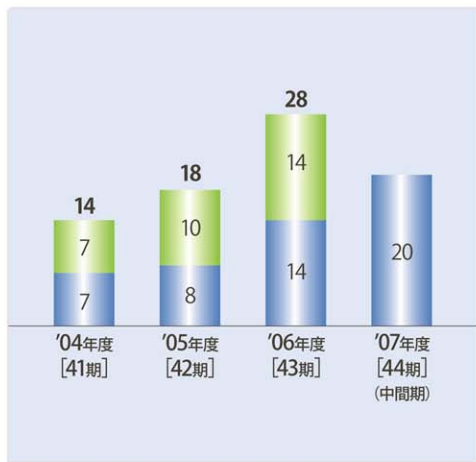
1株当たり純資産額



単位:円

1株当たり配当金

■ 期末
■ 中間



単位:円

中間連結貸借対照表

科 目	当中間期末 2007年9月30日現在	前中間期末 2006年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	533,023	393,913
現金及び預金	41,262	54,400
受取手形及び売掛金	184,330	154,530
たな卸資産	219,777	160,415
その他の流動資産	94,530	32,999
貸倒引当金	△6,876	△8,431
固定資産	252,785	197,354
有形固定資産	182,057	146,156
貸貸用営業資産	35,434	30,820
建物及び構築物	45,977	34,895
機械装置及び運搬具	32,944	24,508
土地	54,643	45,779
その他の有形固定資産	13,059	10,154
無形固定資産	18,132	6,889
投資その他の資産	52,596	44,309
投資有価証券	30,634	25,428
その他の投資等	23,463	20,011
貸倒引当金	△1,501	△1,130
資産合計	785,808	591,267

(百万円未満四捨五入)

科 目	当中間期末 2007年9月30日現在	前中間期末 2006年9月30日現在
(負債の部)		
流動負債	374,537	303,988
支払手形及び買掛金	169,913	147,457
短期借入金	113,988	78,385
コマーシャルペーパー	0	3,000
一年以内に償還予定の社債	10,300	10,600
その他の流動負債	80,336	64,546
固定負債	82,023	90,749
社債	5,000	15,300
長期借入金	45,339	50,059
退職給付引当金	12,102	12,954
その他の固定負債	19,582	12,436
負債合計	456,560	394,737
(純資産の部)		
株主資本	283,545	164,455
資本金	81,577	42,631
資本剰余金	81,084	42,139
利益剰余金	122,661	82,118
自己株式	△1,777	△2,433
評価・換算差額等	10,536	5,094
新株予約権	217	27
少数株主持分	34,950	26,954
純資産合計	329,248	196,530
負債・純資産合計	785,808	591,267

中間連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当中間期	前中間期
	自2007年4月1日 至2007年9月30日	自2006年4月1日 至2006年9月30日
売 上 高	415,926	351,890
売 上 原 価	291,877	255,095
割賦販売利益繰延差額	△68	△237
販売費及び一般管理費	73,132	61,553
営 業 利 益	50,985	35,479
営 業 外 収 益	5,360	2,632
営 業 外 費 用	9,684	7,997
経 常 利 益	46,661	30,114
税金等調整前中間純利益	46,661	30,114
法人税、住民税及び事業税	16,945	10,145
法人税等調整額	1,634	3,926
少数株主利益	4,747	2,339
中間純利益	23,335	13,704

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当中間期	前中間期
	自2007年4月1日 至2007年9月30日	自2006年4月1日 至2006年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	1,780	26,009
投資活動による キャッシュ・フロー	△28,047	△13,598
財務活動による キャッシュ・フロー	76,179	△327
現金及び現金同等物 に係る換算差額	642	278
現金及び現金同等物 の増減額	50,554	12,362
現金及び現金同等物 期首残高	41,074	41,954
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首残高	0	39
非連結子会社合併による現金 及び現金同等物の増加高	37	0
現金及び現金同等物 中間期末残高	91,665	54,355

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自2007年4月1日 至2007年9月30日)

(百万円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
2007年3月末残高	42,636	42,143	102,124	△2,153	184,750	7,643	122	29,894	222,409
中間期中の変動額									
新株の発行	38,941	38,941			77,882				77,882
剰余金の配当			△2,728		△2,728				△2,728
連結子会社増加による剰余金減少高			△121		△121				△121
持分法適用関連会社除外による剰余金増加高			121		121				121
中間純利益			23,335		23,335				23,335
自己株式の取得				△25	△25				△25
自己株式の処分			△70	401	331				331
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)						2,893	95	5,056	8,044
中間期中の変動額の合計額	38,941	38,941	20,537	376	98,795	2,893	95	5,056	106,839
2007年9月末残高	81,577	81,084	122,661	△1,777	283,545	10,536	217	34,950	329,248

中間貸借対照表 (単独)

(百万円未満四捨五入)

科 目	当中間期末 2007年9月30日現在	前中間期末 2006年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	288,158	205,529
現金及び預金	10,495	24,647
受取手形	7,338	7,495
売掛金	130,488	103,746
たな卸資産	42,603	34,593
その他の流動資産	99,484	38,228
貸倒引当金	△2,250	△3,180
固定資産	177,097	148,434
有形固定資産	77,137	59,741
建物	16,858	12,258
構築物	3,874	3,273
機械装置	16,834	13,006
土地	34,159	27,490
その他の有形固定資産	5,412	3,714
無形固定資産	5,500	2,741
投資その他の資産	94,459	85,952
関係会社株式	67,755	60,964
関係会社出資金	4,570	4,370
投資有価証券	9,054	6,927
その他の投資等	13,279	14,006
貸倒引当金	△200	△315
資産合計	465,254	353,964

科 目	当中間期末 2007年9月30日現在	前中間期末 2006年9月30日現在
(負債の部)		
流動負債	173,343	156,131
支払手形	2,652	3,142
買掛金	121,170	99,195
短期借入金	4,426	16,259
コマーシャルペーパー	0	3,000
一年以内に償還予定の社債	10,300	10,600
その他の流動負債	34,794	23,935
固定負債	34,508	48,693
社債	3,000	13,300
長期借入金	21,640	25,766
退職給付引当金	5,596	5,784
その他の固定負債	4,272	3,843
負債合計	207,851	204,824
(純資産の部)		
株主資本	255,250	148,065
資本金	81,577	42,631
資本剰余金	81,084	42,139
利益剰余金	94,366	65,728
自己株式	△1,777	△2,433
評価・換算差額等	1,998	1,052
新株予約権	156	22
純資産合計	257,404	149,140
負債・純資産合計	465,254	353,964

中間損益計算書 (単独)

(百万円未満四捨五入)

科 目	当中間期	前中間期
	自2007年4月1日 至2007年9月30日	自2006年4月1日 至2006年9月30日
売 上 高	229,650	188,905
売 上 原 価	175,439	147,732
割賦販売利益繰延差額	△5	△58
販売費及び一般管理費	33,194	30,109
営 業 利 益	21,023	11,122
営 業 外 収 益	6,847	3,849
営 業 外 費 用	5,269	5,084
経 常 利 益	22,601	9,886
税引前中間純利益	22,601	9,886
法人税、住民税及び事業税	7,088	898
法人税等調整額	1,152	2,181
中 間 純 利 益	14,361	6,807

中間配当金のご案内

2007年度剰余金の配当(中間配当金)は、2007年10月26日開催の取締役会において、当社定款第34条の規定に基づき、2007年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

剰余金の配当(中間配当金)

1株につき金20円

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

2007年12月6日

中間株主資本等変動計算書 (単独)

当中間期(自2007年4月1日 至2007年9月30日)

(百万円未満四捨五入)

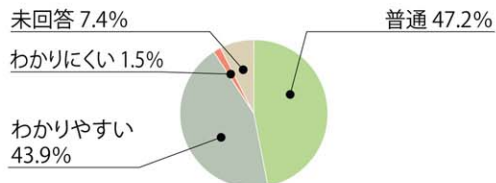
	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2007年3月末残高	42,636	42,143	82,802	△2,153	165,428	1,606	89	167,123
中間期中の変動額								
新株の発行	38,941	38,941			77,882			77,882
剰余金の配当			△2,727		△2,727			△2,727
中間純利益			14,361		14,361			14,361
自己株式の取得				△25	△25			△25
自己株式の処分			△70	401	331			331
株主資本以外の 項目の中間期中 の変動額(純額)						392	67	459
中間期中の 変動額の合計額	38,941	38,941	11,564	376	89,821	392	67	90,280
2007年9月末期高	81,577	81,084	94,366	△1,777	255,250	1,998	156	257,404

株主様アンケートの結果ご報告

ご協力いただきありがとうございました。

株主の皆様とのコミュニケーションを深めるため、本年6月末にお届けいたしました“株主の皆様へ”（営業報告書）において実施したアンケートの結果と、いただきました貴重なご意見・ご要望の一部をご紹介します。[1,372名様よりご回答（返信率6.4%）]

■ 今回の“株主の皆様へ”についてお聞かせ下さい。

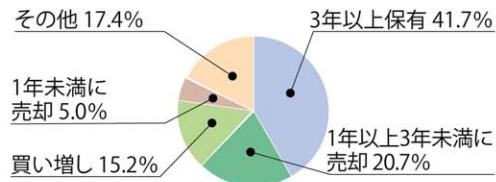


「わかりにくい」の中では、「文字が小さい」というご意見を多くいただきました。

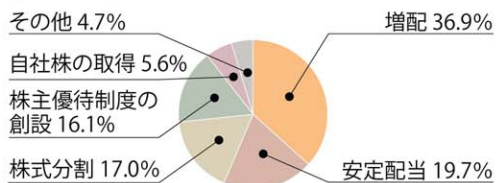
■ 当社の事業内容をご理解していただく上で、もっとも参考になった“株主の皆様へ”の記事はなんですか？

第1位	新中期経営計画(特集記事)	30.7%
第2位	業績の概況	28.4%
第3位	事業の概況	16.5%

■ 現在、保有の当社株式について今後どのような考えをお持ちですか？



■ 今後当社に何を期待されますか？



■ 当社の株式をご購入された理由（きっかけ）をお聞かせ下さい。

第1位	業績が良い	56.9%
第2位	製品に魅力	27.1%
第3位	会社に好感が持てる	26.9%

■ 株主の皆様から寄せられたご意見・ご要望

- 新中期経営計画に期待しています。
- グローバル展開状況と新製品を詳しく紹介下さい。
- 基軸製品の強化を図り、時代の要請にマッチするように事業の展開を進めることを要望します。
- 公募をするよりも分割に力を入れて、株主へのメリットも考慮して頂きたい。
- 地雷除去活動、続けて行って下さい。御社に投資している大きな理由となっています。
- 年間配当 2 8 円(0 6 年度通期実績)は低すぎる。
- 貴社の益々の発展を祈念し、株主に対する還元を期待します。
- 10年以上も前から保有しているので増配安定配当を望む。
- 元気な限り総会に出席し貴社の発展の様子を見聞きたいと思っています。
フレーフレー日立建機!

これからも日立建機は、株主の皆様のご期待に応えられるよう、より一層の努力をまいります。今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日立建機グループ

国内の連結子会社42社

T C M(株)
(株)日立建機ティエラ
(株)日立建機カミーノ
日立住友重機械建機クレーン(株)
(株)新潟マテリアル
多田機工(株)
日立建機ファインテック(株)
タコム製造(株)
山梨日立建機(株)(注1)
沖縄日立建機(株)
(株)レック北海道
(株)レック東北
(株)レック関東
(株)レック甲信越
(株)レック中部
(株)レック関西 O K G
(株)レック四国
(株)レック西日本
日立建機コメック(株)
日立建機ロジテック(株)
日立建機ビジネスフロンティア(株)
日立建機トレーディング(株)
(株)日立建機教習センタ
日立建機リーシング(株)(注2)
他18社

国内の持分法適用関連会社9社

鉾研工業(株)
奥村機械(株)
(株)ソクト
他6社

海外の連結子会社27社

日立建機(ヨーロッパ)N.V.
日立建機フランスS.A.S.
P.T.日立建機インドネシア
日立建機(中国)有限公司
合肥日立建機工有限公司
日立建機トラックLtd.
日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.
日立建機(上海)有限公司
青島誠日立建機有限公司
ケーブルブライズ(NZ)Ltd.
日立建機南部アフリカCo.,Ltd.
日立建機販売サービスフランスS.A.S.
P.T.ヘキシンドアディブルカサ Tbk
日立建機(オーストラリア) Pty Ltd.
日立建機タイランドCo.,Ltd.
SHCM Service Co.,Ltd.
日立建機リーシング(タイランド) Co.,Ltd.
日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司
日立建機(マレーシア) Sdn.Bhd.
ヘビーコンストラクションマシナリーLtd.(注3)
日立建機ホールディングU.S.A.Corp.
他6社

海外の持分法適用関連会社8社

ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.
P.T. 芝浦シャリングインドネシア
テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.
スカイス.p.A.
永日建設機械股份有限公司
他3社

(注1) 2007年度から関連会社より連結子会社となりました。

(注2) 2007年4月1日付で(株)エルシスより社名変更いたしました。

(注3) 2007年度から持分法適用関連会社より連結子会社となりました。

会社の概要

商号／日立建機株式会社

Hitachi Construction Machinery Co.,Ltd.

本店所在地／東京都文京区後楽二丁目5番1号

資本金／81,576,592,620円(2007年9月30日現在)

従業員数／3,460名(2007年9月30日現在)

ホームページ／<http://www.hitachi-kenki.co.jp>

(電子公告も上記ホームページよりアクセスいただけます。)



役員・委員会 2007年9月30日現在

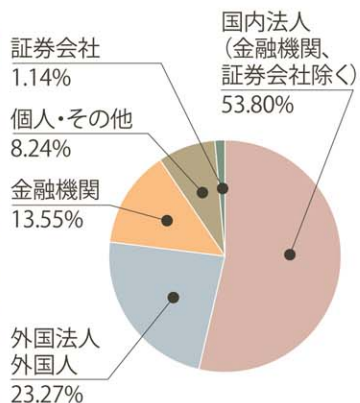
取締役会長兼代表執行役	太 宰 俊 吾	執行役常務	内 林 喜 一	指名委員会	
代表執行役執行役社長兼取締役	木 川 理二郎	執行役常務	本 間 隆 義		太 宰 俊 吾
代表執行役執行役副社長兼取締役	中 浦 泰 彦	執行役	大 塚 照 政		木 川 理二郎
執行役副社長兼取締役	有 田 勝 利	執行役	平 田 東 一		久 保 吉 生
執行役専務兼取締役	桑 原 信 彦	執行役	水 谷 努		久 野 勝 邦
取締役	一 山 修 一	執行役	真 鍋 一 史		上 野 健 夫
社外取締役	久 保 吉 生	執行役	佐 藤 真	監査委員会	
社外取締役	久 野 勝 邦	執行役	徳 川 義 和		一 山 修 一
社外取締役	上 野 健 夫	執行役	徳 重 博 史		久 保 吉 生
執行役専務	茂 理 満 男				久 野 勝 邦
執行役専務	山 田 光 二				上 野 健 夫
執行役常務	村 田 泰 彦			報酬委員会	
執行役常務	坂 井 徹				木 川 理二郎
執行役常務	荒 畑 秀 夫				久 野 勝 邦
執行役常務	三 原 新 一				上 野 健 夫

株式の状況 2007年9月30日現在

- 発行済株式総数..... 215,115,038株
- 当期末現在株主数..... 35,447名
- 大株主(上位10名)

株主名	所有株式数	所有比率
(株)日立製作所	107,581千株	50.01%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	8,280	3.85
日本マスタートラスト信託銀行(株)	7,358	3.42
資産管理サービス信託銀行(株)	4,001	1.86
バンク オブ アイルランド ノントリーティー	2,929	1.36
サチエスマンハッタンバンクエヌイロンドンエスエルオムニスアカウント	2,122	0.99
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,963	0.91
メロバクエー・アソシエイト・フォー・インベストメント・メロバクエー・ユエス・ベンジヨン	1,816	0.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,557	0.72
サバク オブ ニューヨーク ユエス ベンジヨン ファンド グローバル ビジネス 132561	1,504	0.70

株式所有比率

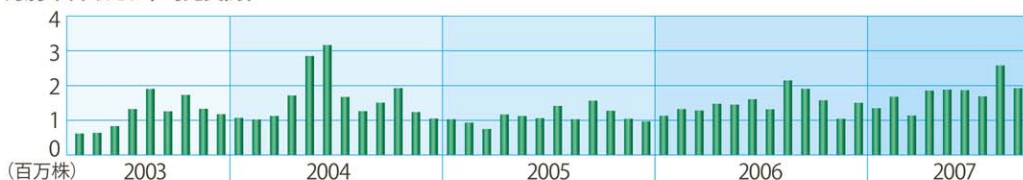


株価の推移 自2003年4月 至2007年9月

東京証券取引所における株価チャート



月別(1日あたり平均売買高)



株主メモ

- 事業年度 ■ 毎年4月1日から翌年3月末日まで
剰余金の配当の基準日 ■ 毎年3月末日および毎年9月末日
定時株主総会 ■ 毎年6月開催
公告方法 ■ 電子公告 (<http://www.hitachi-kenki.co.jp>)
株主名簿管理人 ■ 東京証券代行株式会社
東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で
行っております。
- 郵便物送付先、連絡先 ■ 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目7番1号
東京証券代行株式会社 代行本部
電話(0120)49-7009(フリーダイヤル)

(お知らせ)

当社の株主名簿管理人である東京証券代行株式会社は、2007年11月26日をもって所在地を移転いたしました。

なお、ご郵送によるお手続きをなされる場合には、上記の郵便物送付先へご送付下さいますようお願い申し上げます。

- 諸届出用紙のご請求 ■ 自動音声応答による受付
電話(0120)16-5805(フリーダイヤル)
インターネットによる用紙のご請求
ホームページ <http://www.tosyodai.co.jp>

■ 単元未満株式買取請求および買増請求

単元未満株式の買取請求および買増請求は、株主名簿管理人において受付けております。なお、買増請求につきましては、会社が定める一定期間買増請求のお取扱いを停止する場合がございます。

■ 今後の見通しに関する注意事項 ■

本誌の記載内容のうち、当社の将来に関する見通し、業績に関する計画などの歴史的事実ではないものについては将来予測であり、現在入手可能な情報から得られた会社の判断に基づいています。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。